

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食品の物価高騰に対する特別加算	プレミアム付商品券事業	①物価高騰による消費の先細りに対し、経済の下支えとしてプレミアム付商品券を発行し、生活者に対する食料品等に対する支援を行うとともに、市内消費活性化を図る。 (13万冊 1冊当たり1万3,000円 プレミアム率30% 総額16億9千万円) ②委託料 ③プレミアム分 390,000千円 事務経費 137,000千円 ④プレミアム付商品券事業実行委員会	R8.1	R8.3
2	②エネルギー・食品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子ども医療費・ひとり親家庭等医療費支給事業	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図ることによる生活支援 ②子ども医療費・ひとり親家庭等医療費 ③子ども医療費 554,460件、1,138,363千円 ひとり親家庭等医療費 49,755件、137,751千円 ④子ども医療費:対象児童数 32,397人(R7.4.1現在) 市内に住所を有する子どもを養育している保護者(通入院:18歳年度末まで) ひとり親家庭等医療費:対象者数 3,223人(R7.4.1現在) ひとり親家庭の市内に住所を有する保護者及び18歳までの子ども	R7.4	R8.3
3	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	地域経済活性化事業実行委員会補助金	①中小企業者の事業活動支援、域内経済の活性化 ②市内リフォーム補助金、設備投資補助金、市内製品販売促進補助金を実施する草加地域経済活性化事業実行委員会に補助金を交付し、物価高騰禍における事業活動を支援する。 ③補助金38,000千円(積算) 補助金 36,000千円 ・リフォーム補助金24,500千円 50万円×49件 ・製品購入補助金1,000千円 5万円×20件 ・設備投資補助金10,000千円 100万円×10件 ・労働環境改善補助金500千円 10万円×5件 事務費 2,000千円 ④草加地域経済活性化事業実行委員会	R7.4	R8.3
4	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	事業者伴走型創業・再展開支援強化事業	①物価高騰に直面する事業者等の経営体力の維持・強化を図る ②専門人材による伴走支援体制を構築し、事業者の経営体力の維持・強化を図るため、事業者の創業、再展開期や事業承継等、物価高騰禍における事業活動を支援する。 ③委託料13,000千円(内訳) 人件費 10,890千円 企画運営費 110千円 広報費 880千円 事務費 1120千円 ④草加商工会議所	R7.4	R8.3
5	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	経営革新チャレンジ支援事業補助金	①物価高騰等に直面する中小企業者に対して計画に基づく事業実施を支援し、事業者の経営革新を図る。 ②経営革新を目指す取組を後押しするため、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認を受け、計画に基づく事業実施にかかる費用を補助する。 ③500千円×20件=10,000千円 事務費 300千円 ④経営革新計画に基づく事業を実施する中小企業者等	R7.4	R8.3
6	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業肥料購入支援事業	①エネルギー価格の上昇や不安定な国際情勢等により肥料価格が高騰していることから、影響を受けた農業者の負担軽減及び営農の維持向上を図るため支援金を交付する。 ②農業肥料購入支援補助金、事業周知に係る消耗品費、役務費 ③農業肥料購入支援補助金:4,725千円 @111円×283,727㎡×0.6×1/4=4,724,055円 (市内の一般的農家の肥料購入想定単価に想定される物価上昇率等を見込んだ価格) 消耗品費:8千円 郵送料:111千円 ④市内に住所を有し、10アール(1000㎡)以上の農地を耕作する農業者	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	民間保育推進事業(令和7年度予備費分)	①物価高騰による運営費の負担増加に対し、光熱費及び食材費の上昇相当分を民間保育所等に補助することにより、保育所等の運営の安定化と保育の質の維持を図る。 ②民間保育所等補助金 ③ 【光熱費】 ・低圧電力 児童一人につき720円×1,897人=1,365,840円 ・高圧電力 児童一人につき1,800円×2,156人=3,880,800円 ・都市ガス 児童一人につき140円×2,881人=403,340円 ・LPガス 児童一人につき100円×420人-LPガス料金負担軽減事業補助金交付予定額3,000円=39,000円 【食材費】 ・児童一人当たり2,500円×3,541人=8,852,500円 <その他の財源>保育所等物価高騰対策給付7,271,000円 ④市内の民間認可保育所、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育所、新制度移行幼稚園	R7.4	R7.8
8	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策デジタルポイントカード事業補助金	①物価高騰により消費の先細りが懸念される消費者に対し、市内店舗で利用できるポイント付与事業を実施し、市内消費の活性化を図る。 ②市内共通ポイントカードを活用したポイント付与事業実施にかかる費用を補助する。 ③ポイント付与分 40,000千円 事務費 8,783千円 (内訳) ・物品購入費 ・委託料 ・印刷製本費 ・役務費 ・アルバイト賃金 ④市民及び市内店舗での消費者	R7.10	R8.3
9	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	経営革新チャレンジ支援事業補助金増額分	①物価高騰等に直面する中小企業者に対して計画に基づく事業実施を支援し、事業者の経営革新を図る。 ②経営革新を目指す取組を後押しするため、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認を受け、計画に基づく事業実施にかかる費用を補助する。 ③500千円×20件=10,000千円 ④経営革新計画に基づく事業を実施する中小企業者等	R7.10	R8.3
10	①食料品の物価高騰に対する特別加算	食糧支援団体活動応援事業	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援対策として、子ども食堂等の食糧支援を行う活動を応援するため、食糧支援団体へ、「食糧支援活動応援金」を支給するものです。 ②食料支援活動応援金 ③子ども食堂32団体×10万円=320万円 パントリー6団体×30万円=180万円 ④子ども食堂、地域食堂、フードパントリー	R8.3	R8.3
11	①食料品の物価高騰に対する特別加算	草加市物価高騰対応給付金・外出促進支援金給付事業	①高齢者・障がい者・低所得世帯向けに現金給付を行い、もって生活改善を図る。 ②低所得世帯・高齢者・障がい者への給付金及び事務費 ③役務費12,855千円、委託料(98,000千円)等、総額6億396万5千円 ④令和7年度住民税非課税世帯 27,000世帯 75歳以上高齢者 38,000人 18~74歳障がい者 6,600人	R8.3	R8.3
12	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	民間保育推進事業(令和7年度補正分)	①物価高騰による運営費の負担増加に対し、光熱費及び食材費の上昇相当分を民間保育所等に補助することにより、保育所等の運営の安定化と保育の質の維持を図る。 ②民間保育所等補助金 ③【光熱費】・LPガス 児童一人につき120円×413人-LPガス料金負担軽減事業補助金交付予定額3,200円×7園=27,160円 【食材費】保育所・児童一人当たり3,400円×1,527人-公定価格における運営継続支援臨時加算額(3か月分)25,000円×21園=4,666,800円 小規模A・B型・児童一人当たり3,400円×485人-公定価格における運営継続支援臨時加算額(3か月分)12,500円×30園=1,274,000円 家庭的保育・児童一人当たり3,400円×5人-公定価格における運営継続支援臨時加算額(3か月分)6,250円×1園=10,750円 認定こども園・幼稚園・児童一人当たり3,400円×1,007人-公定価格における運営継続支援臨時加算額(3か月分)25,000円×4園=3,323,800円 認可外保育・児童一人当たり3,400円×407人=1,383,800円 <その他の財源>埼玉県保育所等物価高騰対策給付5,343,155円 ④市内の民間認可保育所、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育所、新制度移行幼稚園	R8.3	R8.3
13	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策デジタルポイントカードSDGsポイント付与事業	①市内商店共通デジタルポイントカードについて、SDGsパートナー登録団体同士で実施する課題解決に向けた清掃活動等に参加するボランティアに市内商店で利用可能となるポイントを付与することで、市内商店及び物価高騰の影響を受けている生活者の経済的支援を行うもの。 ②ポイント付与経費 ③ポイント付与分 4,000千円(1,000円×4,000人) 事務費 153千円 ④SDGs関連事業にボランティア参加された方	R8.3	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
14	④消費下支え等を通じた生活者支援	生理の貧困対策事業	①物価高騰の理由で負担が増加した世帯への経済的支援として公共施設において生理用品を配布するもの。 ②生理用品等購入経費。 ③1,874組×504円(税込)=944,496円 ④生活困窮世帯、市内公共施設	R8.3	R8.3
15	⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネ家電買換促進事業補助事業	①物価高騰の影響を受ける生活者の支援対策として、省エネ家電を購入した市民に支援するもの ②補助金、人件費 ③省エネ家電補助(エアコン・冷蔵庫) 800件×50,000円=4000万円 会計年度任用職員人件費 2名 960万円 需用費 24千円 役務費 99千円 ④市内に住所があり、税の滞納がない者	R8.3	R8.3
16	⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	地球温暖化防止活動補助事業	①物価高騰の影響を受ける生活者の支援対策として、再エネ設備を購入した市民に支援するもの ②補助金 ③再エネ設備(太陽光発電システム、燃料電池給湯器、定置型蓄電池、V2H) 200件×50000円=1000万円 需用費 24千円 役務費 44千円 ④市内に住所があり、税の滞納がない者	R8.3	R8.3
17	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	路線バス高齢者向け定期的購入者支援事業	①高齢者への物価高騰支援、外出機会の創出 ②路線バス高齢者向け定期購入支援補助金 ③補助率:購入金額の1/3(1,000円未満切り捨て) ラプリーバス(東武バス・65歳以上) 半年 8,000円×180人=1,440,000円 通年 15,000円×270人=4,050,000円 アクティブシニアバス(朝日自動車・70歳以上) 半年 7,000円×180人=1,260,000円 通年 12,000円×270人=3,240,000円 彩京のびのびバス(国際興業) 半年 8,000円×300人=2,400,000円 計12,390,000円 ④草加市に住民登録がある者(高齢者のみ)	R8.3	R8.3
18	④消費下支え等を通じた生活者支援	草加市防犯カメラ設置補助事業	①防犯カメラの設置を推進することにより、防犯力の向上を図る ②防犯カメラの購入費、防犯カメラ設置シール ③防犯カメラの購入費 500件×2万円=1,000万円 防犯カメラ設置シール 500件×200円=10万円 会計年度任用職員人件費 1名482万円 ④市内居住者	R8.2	R8.3